

## 令和3年度 湯浅町社会福祉協議会 事業報告総括

はじめに昨年度も新型コロナウイルス感染症の影響により年間を通して各事業が中止または延期となることが多い1年となりました。

このような状況下でコロナ禍における事業の進め方について、感染症対策や関係機関との連携を図り、多くの協議を重ねながら関係作りができた1年でもありました。

特にここ数年来重点的に取り組んでいる広報活動については、住民の方や高校生、障がい者施設の方にもご協力いただき、表紙を中心に紙面を彩っていただくことで、身近で関心の持てる広報誌を作成することができたと考えています。

相談援助事業では心配ごと相談を核として、弁護士・公証人・介護相談等の相談支援の充実に努め、福祉サービス利用援助事業や生活困窮者自立支援、生活福祉資金コロナ特例貸付相談では県社協や町、民生委員や振興局と連携を密にしながら利用者の課題解決や生活再建に向けて、相談者に寄り添う支援はもとより、社協の役割を意識した相談業務に取り組みました。

「地域共生社会」の構築に向けては生活支援コーディネーター事業を受託する中で、公益事業として支援している地域の自主的なサロンの皆様に「居場所」に関するアンケートを実施し、住民同士の支えあいを目的とした新たな事業の企画を進めているところです。

また、次期地域福祉活動計画の策定に向けて、これまで関わりの少なかった団体との関係作りを進め、より多方面から住民の福祉を支える重層的支援の構築に向けた新たな視点での取り組みを始めています。

福祉教育活動では、小・中学生を対象とした夏のボランティア体験学習の開催、認知症サポーター養成講座や福祉学習での各小学校への出張福祉講座をはじめ、各団体等に対し幅広い啓発に努め、地域福祉についての理解を深めました。

介護事業では、利用者・ご家族の方がより満足いただけるサービスの提供を基本に、やすらぎ家族会の開催や満足度アンケートの実施するとともに、社協が行う介護事業としての視点を意識した業務に努めることにより、介護三事業合わせて信頼される事業所づくりに重点を置いた取り組みを進めてきました。

以上のように、福祉に対するニーズが多岐にわたる中、令和3年度も社協の目的に沿った事業を実施できたと考えています。